

1 事業概要

		課名	リニア用地課	事業No.	48
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H27	終了	R3
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		12	リニア時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法第13条第4項			
		中央新幹線（品川・名古屋間）に係る用地取得事務の委託に関する協定			
事業目的	対象	中央新幹線、駅周辺整備及び代替地整備に係る用地			
	意図	用地を取得する			

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	リニア本線上郷地区は、駅西部分の用地取得を行いました。また、駅部では個別に補償額の説明を行いました。 リニア本線座光寺地区は、個別に土地評価の説明を行いました。 代替地登録制度は、代替地希望申込受付を開始しました。 丹保・北条代替地は、道路水路工事及び宅地造成工事を開始しました。また、代替地希望申込受付も開始しました。唐沢・宮の前代替地は、整備範囲を確定し用地協議を開始しました。		リニア本線に係る不動産鑑定業務					2,220			
			駅周辺整備に係る建物等調査業務等					49,648			
			リニア関連事業現地事務所運営経費					1,354			
その他の経費						2,287					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	用地取得面積（中央新幹線）	m ²	2977.24	2977.24	6559.71	6559.71	7,000	7643.83			
	用地取得面積（駅周辺整備）	m ²	0	0	0	0	0	0			
1年度決算(千円)	予算額	72,350	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	55,509	(そ) 中央新幹線用地取得事務受託事業収入								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	2,220								
一般財源	53,289										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	8	72,350	55,509	リニア用地取得事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	用地取得計画について、関係機関の事業計画と調整を図る必要があります。建物等を所有する地権者の代替地確保が課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	関係機関と情報を共有し、地権者の意向を踏まえた移転に向けた取組を進めます。地権者の移転に向けた意向を確認し、希望に沿う代替地のあっせんを進めます。
次年度に向けての取り組み	引き続き、補償内容の丁寧な説明や移転に関する相談等、移転に向けた個別協議を進めます。代替地のあっせんや確保に向けた取組を進めます。